

I. スポーツのグローバル化と多源性

<論考> :

1. スポーツの90年代像

— 新たな統計資料を中心として —

内海和雄

0. はじめに

①「戦後スポーツ体制の確立」

戦後日本の「国民スポーツ」の発展に関して、60年代一杯をその前史とすれば、60年代後半は『戦後スポーツ体制の確立』(拙著、不昧堂出版、1993)期である。そこでは、1964年東京オリンピックの総括(国民の体力育成;高度経済成長の労働者の体力管理、学習指導要領内の体力重視;1968年の明治百年へ向けた国民の精神的統合も含めて)により13の関連省庁が参加して「体力づくり」政策が開始された。また、自衛隊の体育学校の設置と国民への浸透、そして新日本体育連盟などの民間のスポーツ団体の結成など、国民のスポーツへの関心が高まってきた。

②70年代前半の「国民スポーツ(レジャー)」政策の確立期

『経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために—』(経済企画庁編、1973年2月13日閣議決定)を軸として、それと前後する72~73年は日本のレジャー政策の確立期である。1973年は「福祉元年」と呼ばれ、これまでのGNPだけではなく、国民福祉指標「NNW」も提起された。こうした背景には60年代の企業中心の「高度経済成長」つまり、公害の垂れ流し、国民福祉の軽視等の国民の健康、環境破壊の進行、そして一方で長時間労働に対する外国からの批判への対応、労働密度の高度化による余暇の必須化などがある。しかしそうした余暇の多くは大企業内の福利厚生に依存し、それらはまた労働者管理の一方策とされた。ともあれ、レジャー時代の到来と言われ始めた。

先の基本計画では福祉の具体化としてコミュニティが強調された。「地方の時代」とも言われ、これを受けて各省庁でもそれぞれの「コミュニティ構想」を打ち出した。コミュニティスポーツという用語も公的に初めて登場した。そしてコミュニティスポーツの振興について関係省庁の共同プロジェクトが発足し、レジャー政策の必要性が高まり、前後して各省庁の余暇(含スポーツ)政策の組織の設立と統計資料の整備が始まり、それまでとは根本的に異なった。したがって、本稿でもそうした統計資料を多く活用する。国民スポーツ振興策として有名な1972年の保体審答申(文部省)はそうした環境の中で出されたものである。

③70年代後半以降は新自由主義の台頭期であり、都市経営論、コミュニティ論、日本型福祉社会論に支えられて進展し、その政策推進上、福祉を主要敵とした。

④80年代は81年に設置された「臨時行政調査会」路線の「行政改革」が推進され、後述するように、国民の福祉予算は大幅に削減された。新自由主義が伸展し、日本での中曽根行革、そしてイギリスのサッチャリズム、アメリカのレーガノミックスが並行した。それらは多国籍企業擁護の政策であり、国内の製造業の空洞化、失業の増大、そして福祉の大幅削減を強行した。

国内のスポーツ政策で言えば、ほぼ無方針の時期であり、保体審への諮問も為されず、89年にバブル経済に乗じてやっと諮問されたのが実態である。文部省のスポーツ予算は82年を頂点にして、その後は臨調行革の下で大きく低下した。

1. 90年代像

1. 90年代の政治経済状況

① 91年にバブル経済が崩壊し、一方で多国籍企業化が促進され、不況、リストラ、大失業が進行した。そして新自由主義の暴走（市場化、規制緩和、行政改革）により、国民の福祉がますます圧迫され始めた。

日本の公共財政はいわゆる大型公共事業50兆円、社会保障20兆円といわれる「土建国家」を一貫して辿ってきた。（五十嵐敏善、小川明雄『公共事業をどうするか』岩波新書、1997年。宮本憲一『公共政策のすすめ—現代的公共性とは何か—』有斐閣、1998年）90年代に入ると日米構造協議（1991）によって今後10年間で430兆円（その後630兆円に修正）の内需拡大を義務づけられ、それは浪費的、環境破壊的大型公共事業となり、全自治体は地方債を発行して、

そうした公共事業に強制的に参入させられた。したがって、極めて大きな借金を背負わされ、自治体財政を圧迫した。

②労働時間の推移

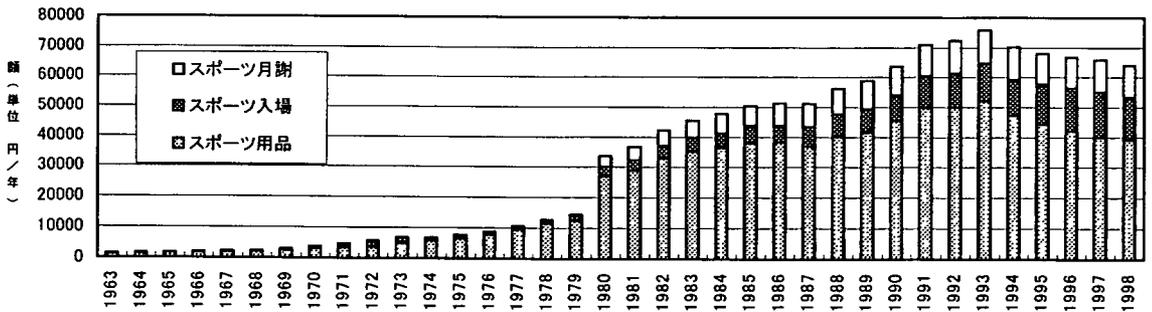
年間総実労働時間は統計的には80年代よりは減少し、99年に1842時間となっているが、「サービス残業」による「過労死」も多く、残業の実態はここでは不明である。

③国民意識

「これからの生活の力点」の推移では、80年代初頭以降最も高くなり、97年段階では「レジャー・余暇生活」が約36%で最も高く、「住生活」の25%、「食生活」の16%、「耐久消費財」の3%、そして「衣生活」の2%を遥かに引き離している。

④家計に占めるスポーツ支出

(図1) 家計に占めるスポーツ支出



出典 総務庁統計局「家計調査年報」より作成

*「スポーツ用品」には1963～79年までは「スポーツ用品」「ボール」「野球用具」「他の運動用具」を含み、80年からは「ゴルフ用具」も含む。

*「スポーツ入場」には79年までは「観戦料」と「ゲーム代」を含み、80年代からは「観戦料」と「スポーツ施設使用料」である。しかしそのうち、使用量が95%を占めている。

スポーツ関連の世帯別消費は図1のように、80年代以降一貫して増加してきた。その中でも「スポーツ用品」の占める割合が大きい。しかし、93年をピークにそれ以降は大きく落ち込んでいる。これはバブル経済崩壊後の国民生活の厳しさの反映である。特に「スポーツ用品」の停滞が顕著で

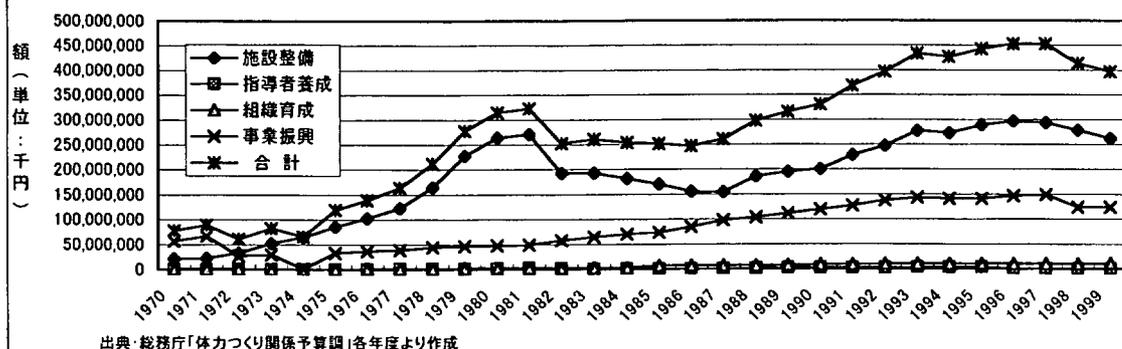
ある。

2. 90年代のスポーツ行政

①全省庁体力づくり・余暇政策

全省庁の体力づくり予算の推移は図2のとおりである。

(図2) 全省庁の体力づくり予算の推移(自治省分地方債を除)



70年代の急速な上昇の後、80年代は臨調行革により落ち込み、80年代後半のバブル期から90年代に上昇したがバブル経済崩壊後は停滞し、98、99年度は低下した。予算の内訳は「施設整備」「指導者養成」「組織育成」「事業振興」である。

尚、各省庁の「体力づくり」事業内容は以下のようである。

- ・総務庁:体力づくり国民運動推進事業等の「事業推進費」

- ・経済企画庁:国民生活行政調整推進等の「事業推進費」

- ・環境庁:自然公園等事業費等の「施設整備費」、自然公園等利用普及指導費等の「指導者養成費」そして自然ふれあい体験学習等推進事業費等の「事業推進費」

- ・文部省:スポーツ施設そのものの「施設整備費」、体育・スポーツ「指導者養成費」、スポーツ団体育成等の「組織育成費」、そして地方スポーツ振興事業等の「事業振興費」。予算の項目分けと、全体の配分は文部省が最もバランスよくなっている。というのも、体力づくりの中心は体育・スポーツである所以でもある。スポーツ振興法(1961)。

- ・厚生省:保健センターや児童厚生施設等の「施設整備費」、生活改善地区組織事業費などの「組織育成費」、そして全国健康福祉祭等の「事業振興費」

- ・社会保険庁:職域における健康管理事業等の「事業振興費」

- ・農林水産省:滞在型森林健康促進対策等の「施設整備費」、学校給食用牛乳提供事業等の「事業振興費」

- ・通商産業省:健康維持増進支援事業等の「事業振興費」

- ・運輸省:海岸環境の整備等の「施設整備費」

- ・郵政省:郵便貯金総合保養施設の設置等の「施設整備費」、ラジオ体操実施団体の組織化、活性化等の「組織育成費」、簡保健康増進支援事業の推進等の「事業振興費」

- ・労働省:勤労者総合スポーツ施設の設置等の「施設整備費」、勤労青少年指導者大学講座運営費等の「指導者養成費」、福祉推進事業費等の「組織育成費」、トータルヘルスプロモーションプランの推進等の「事業振興費」。雇用保険法(1974)

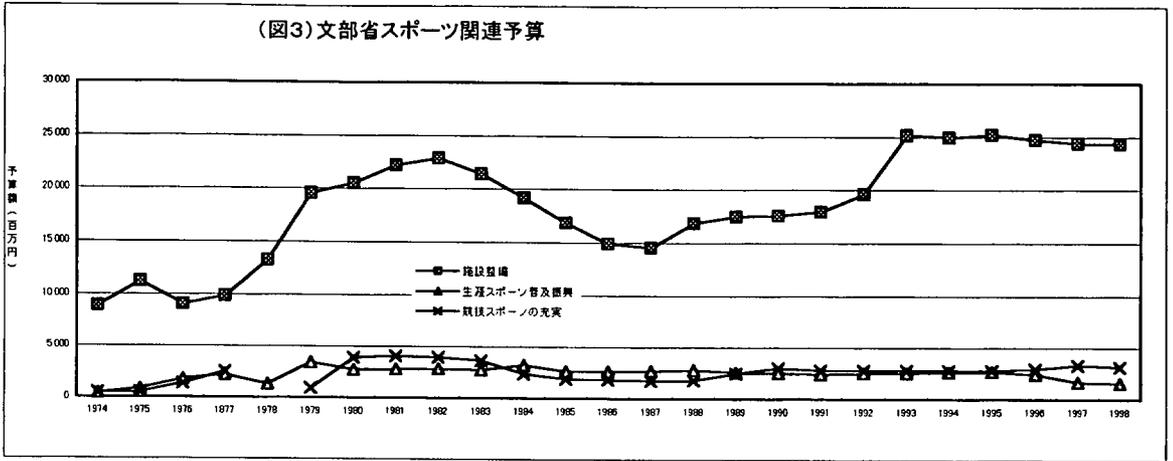
- ・建設省:都市営公園等の整備等の「施設整備費」。都市公園法(1956)

- ・自治省:社会福祉施設やレクリエーション・スポーツ施設等の厚生福祉施設整備事業債という「施設整備費」であり、これは地方債としての発行である。

②自治体の施策

「生涯スポーツ担当課の設置状況」、「生涯スポーツ担当職員数状況」、「スポーツ振興計画の設置状況」は90年代に入ってむしろ増加している。

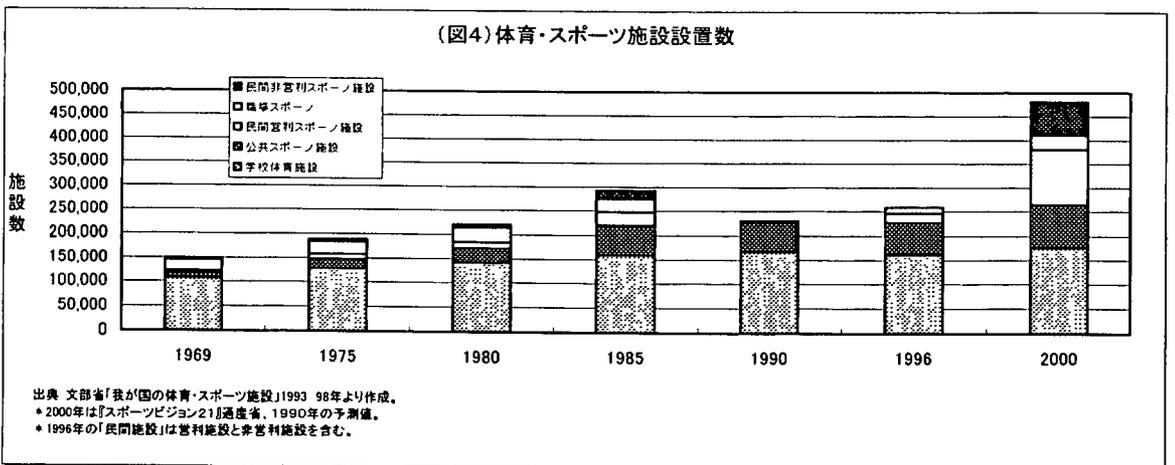
③文部省体育局スポーツ施策



体育局スポーツ関連予算は図3の通りであるが、「生涯スポーツ普及振興」と「競技スポーツの充実」は70年代以来あまり変わらず、これでは実質は極度な低下を意味する。これで国民スポーツ、競技スポーツの振興は不可能である。また、「施設

整備」82年の230億円を頂点に87年の150億円まで減少した。それ以降再び上昇したが、93年以降は停滞している。

文部省統計による日本の体育・スポーツ施設設置数の推移は図4のようである。

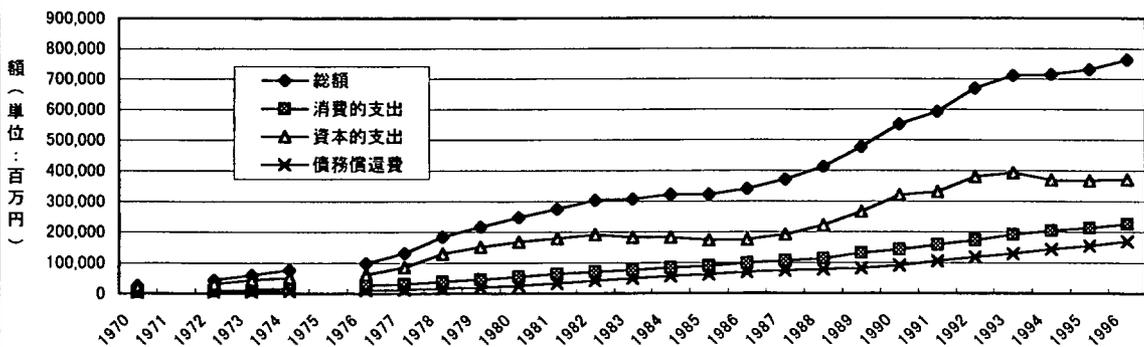


バブル経済崩壊後の96年の数値は象徴的である。つまり85年に比べて民間非営利、職場、民間営利のそれぞれのスポーツ施設が大幅に減少した。これにより国民にとってのスポーツ施設の絶対数が減少し、その分公共施設の混雑となった。

尚、2000年の数値は90年に通産省の研究会が出した『スポーツビジョン21』のシミュレーションであるが、民間営利施設を異様に突出させたが、見事に破綻した。

④自治体のスポーツ関連予算の執行状況

(図5) 全国市町村社会体育予算



出典:「地方教育費調査報告書」文部省、1970～1997年より作成

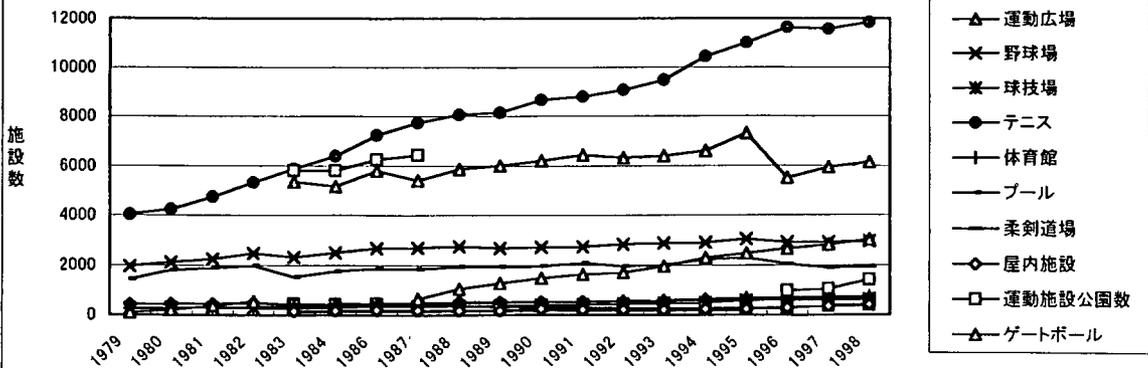
全国市町村の体育予算の内訳の推移は図5の通りである。文部省の予算が惨憺たる中でも市町村がどうか地域住民の要求に対応しようとした様子がうかがえる。80年代の臨調行革期にも落ち込まず、そしてバブル経済崩壊後も上昇を続けている。図5で気になるのは「債務償還費」の一貫した上昇である。これは先に述べた自治体の借金の返済である。「資本的支出」(土地取得・施設建設)のために自治体は大きな借金をするが、この分野での借金返済も年々上昇しているからである。図中の「消費的支出」とはスポーツ振興費である。

⑤都市公園内におけるスポーツ施設建設数(建設省)

都市公園内におけるスポーツ施設建設は建設省の管轄であるが、国民体育大会開催に伴って補助される場合が多い。図6は各施設の推移であり、テニスとゲートボールが一貫して上昇してきた。運動広場はバブル経済崩壊後若干減少した。

また、公共スポーツ施設数に占める都市公園施設の割合を見ると、96年段階で陸上競技場5.3%、球技場5.8.8%、野球場3.6.7%・・・である。

(図6) 都市公園内スポーツ施設の推移(建設省)

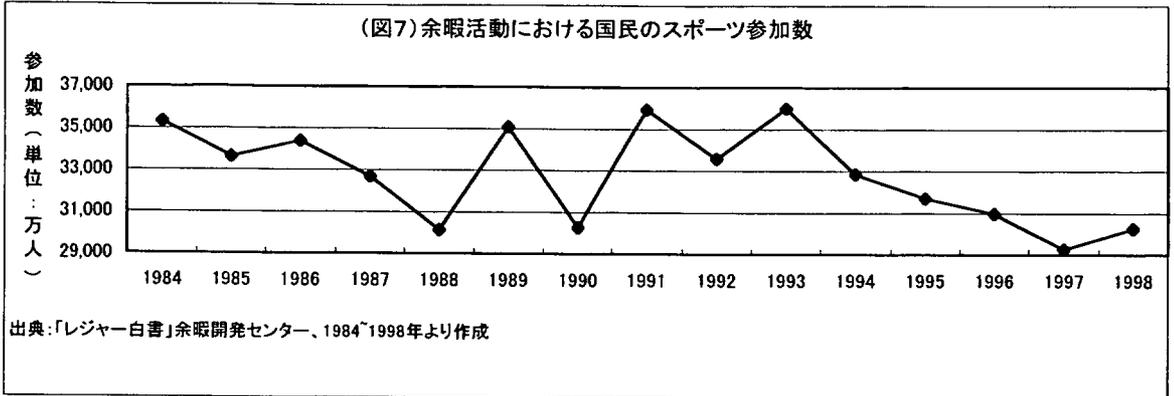


出典:『公園緑地』日本公園緑地協会、の毎年の統計から作成。1982年度までは、この他、相撲場、アーチェリー場、スキー場、アイススケート場など、多くの種目施設についても数値があった。また、運動広場は新たな概念である。

3. 国民のスポーツ参加

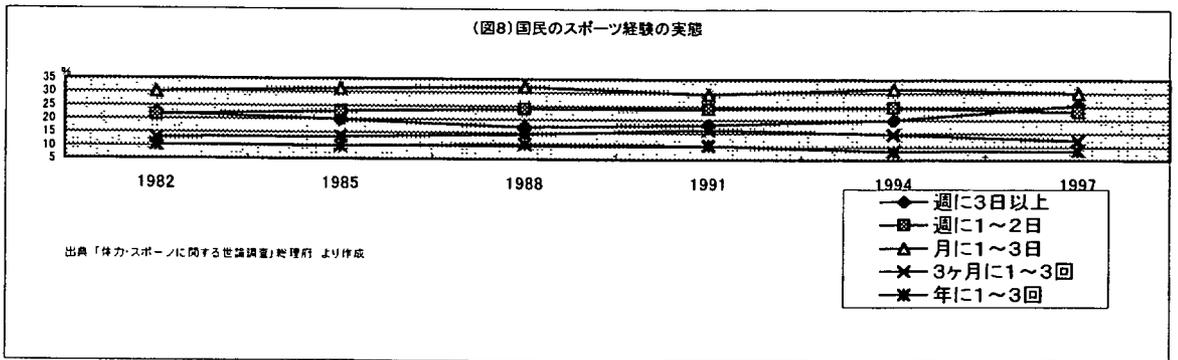
国民スポーツ参加数は図7に見るように、80年代後半は年間3億5千万人から3億人へ減少したが93年まで少しずつ上昇した。しかしバブル

経済崩壊後再び降下し、97年には3億人を割った。98年には若干取り戻したものの、90年代の国民スポーツ参加は低下傾向を辿った。

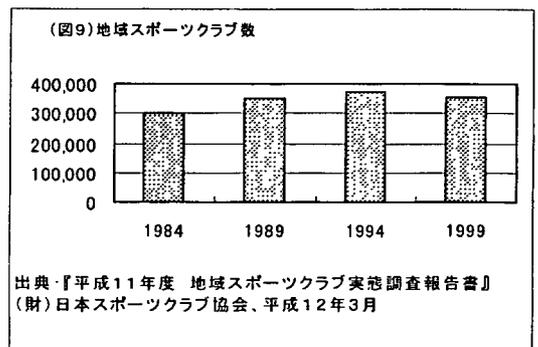


同じく図8は『体力・スポーツに関する世論調査』(内閣総理大臣官房広報室)にみる国民のスポーツ経験の実態であり、90年代に入って「週に3日以上」が25%まで増えているが、あとは「3

ヶ月に1~3回」が下降している。ただ、「3ヶ月に1~3回」以下にどれだけ統計的、運動的意義があるかは疑問である。



また、主に公共施設を活用する地域スポーツクラブ数は図9のように、94年から99年には減少している。これは国民のスポーツ参加の減少の別の表現である。

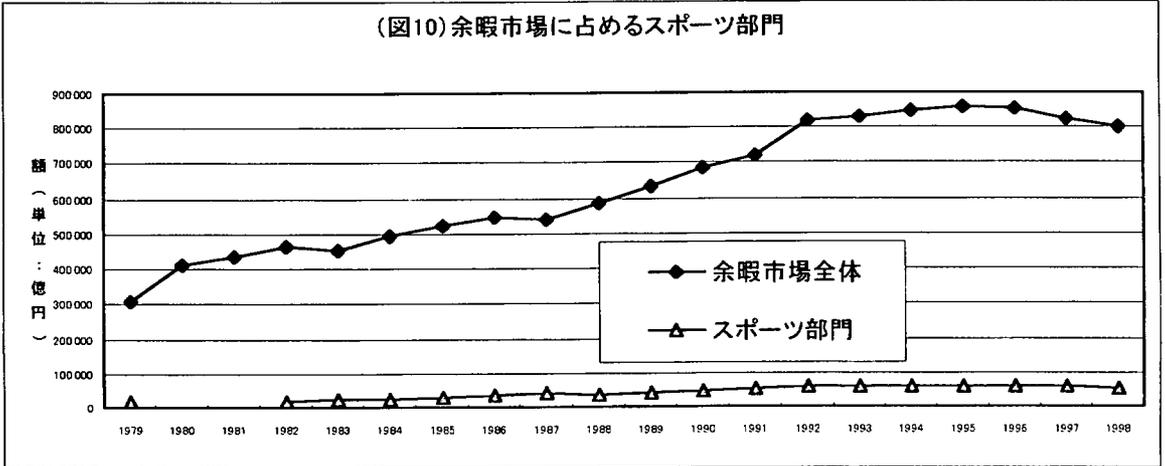


4. 余暇市場とスポーツ

余暇市場全体の動向は1980年段階の約40兆円から95年の約86兆円へと約2倍強の伸び率であり、先の「レジャー・余暇生活」重視の動向を反映している。スポーツだけを見ると（図10）、82年の2兆円から90年には4兆5千億円、そして92年の6兆円まで、ほぼ上昇曲線を

辿ってきた。しかしバブル経済崩壊後の90年代は徐々に下降して来ている。90年に通産省の『スポーツビジョン21』は2000年のシミュレーションをし、その体育・スポーツ施設建設の実態は図4で見たとおりである。そして同書によれば同じく2000年のスポーツ市場は16兆円と計算していた。

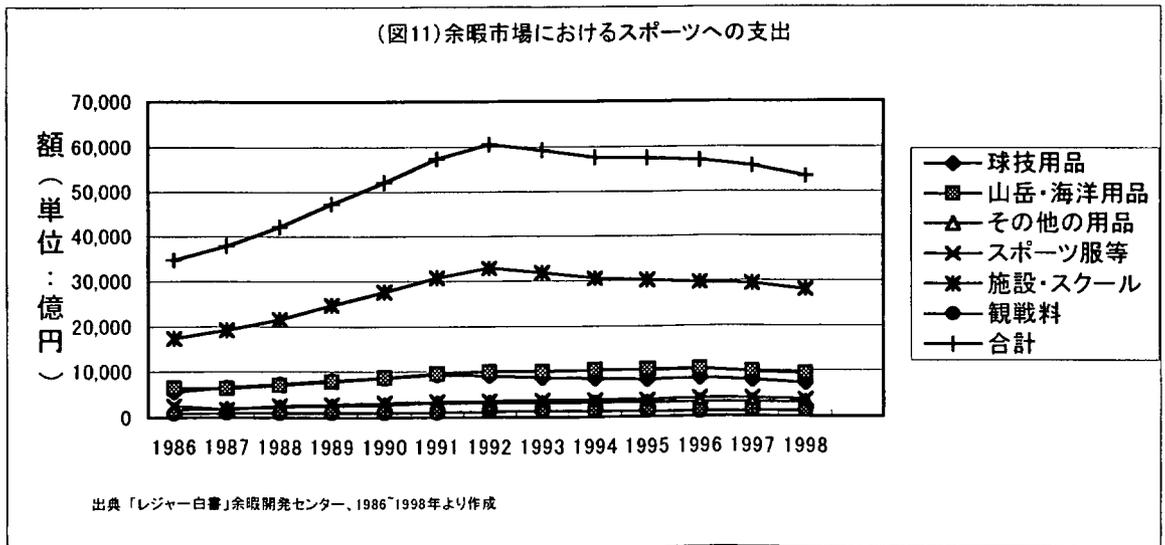
(図10)余暇市場に占めるスポーツ部門



スポーツ市場の内訳を見ると、図11の通りである。図1で見た家計支出の市場での分類と見てよい。92年まではすべて上昇してきたが、93

年以降「施設・スクール」「球技用品」の落ち込みが顕著である。

(図11)余暇市場におけるスポーツへの支出



出典「レジャー白書」余暇開発センター、1986~1998年より作成

5. 「見るスポーツ」の実態

90年代は見るスポーツにおいても顕著な動向があった。特に93年のサッカーのJリーグの設立とサポーターの在り方は「見るスポーツ」とは何かという点を研究対象として大きく位置付けた。ここでは、以下の3点から、90年代の「見るスポーツ」を垣間見る。

図12は民放テレビのスポーツ番組放映時間割合である。(NHKはこうした統計を出していない。) 統計上1988年以降は「スポーツ番組」の

項目がなくなり、他項目(多分「娯楽」)に合併されており、分からないが、60年から70年代、そして80年代と上昇してきているのが分かる。ただこれは割合であるから、例えばゴールデンタイムの放送かどうか、ということとは分からない。しかしニュース番組が「政治・経済・スポーツ・天気予報」を4本柱としているといわれるように、スポーツはほぼ必ず放映されており、スポーツの占める割合は、このグラフよりは遥かに多いと考えられる。

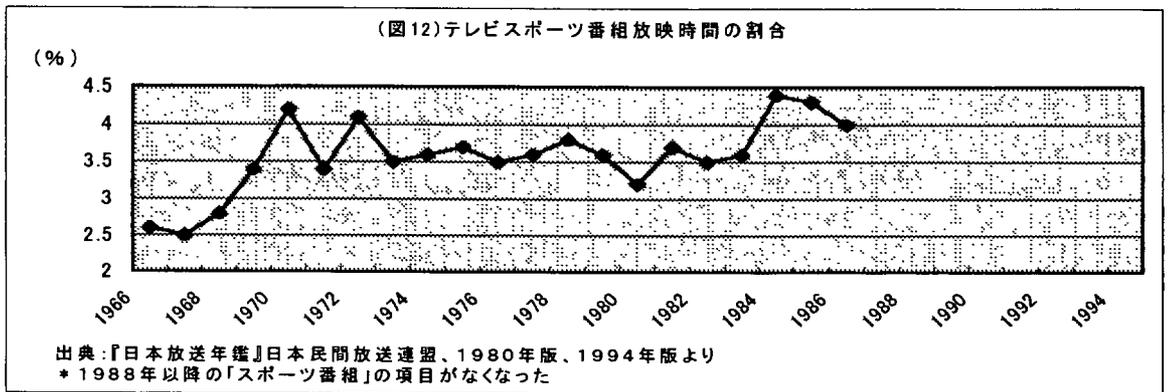
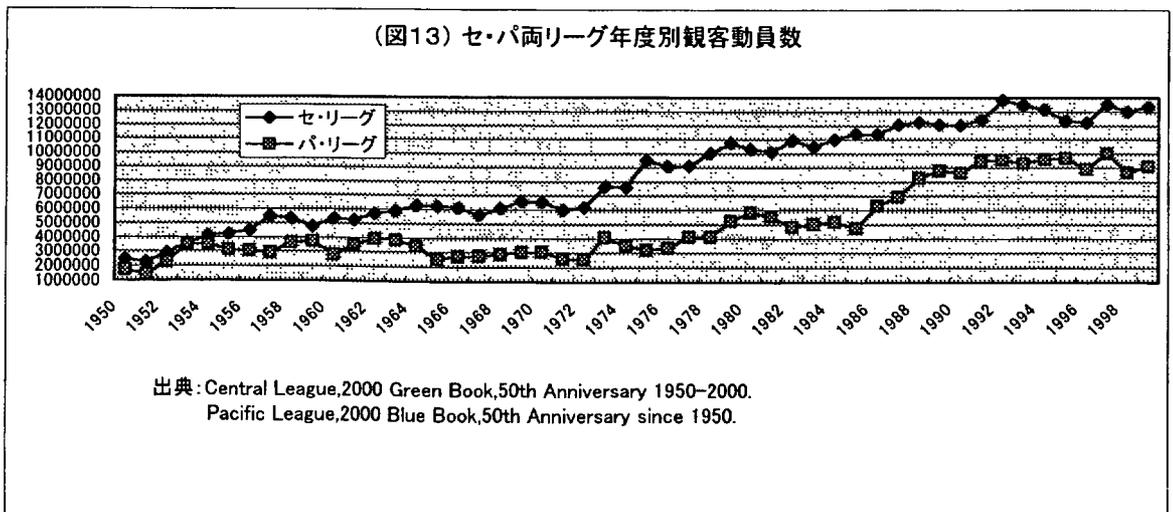


図13は戦後のプロ野球観客動員数の推移である。特に90年代で言えば、セリーグは年間約1300万人平均で、パリーグは約950万人平均である。特にセリーグは93年から96年までは下降を辿り、Jリーグの影響かと思われるが、

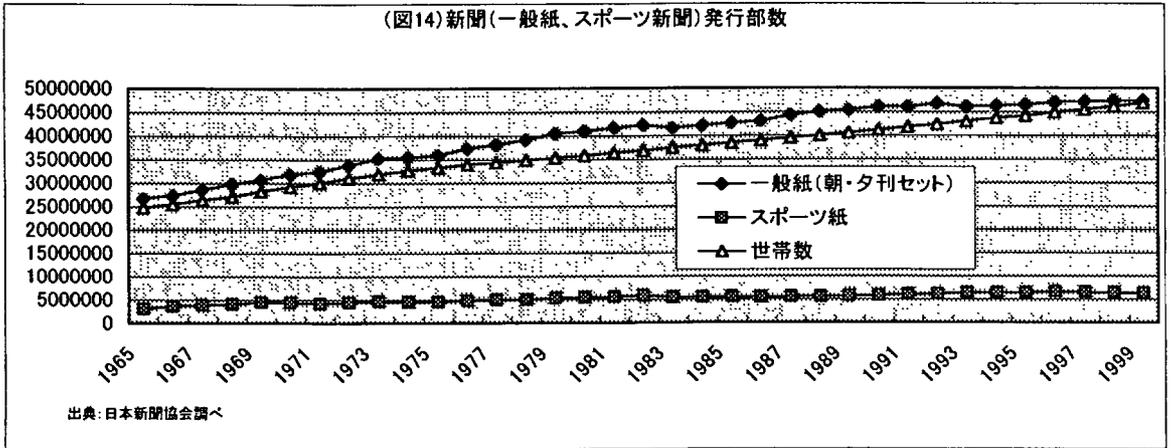
パリーグはその影響は直接的には見えない。いずれにせよ、90年代の全体としての停滞はバブル経済崩壊による生活困難の反映であろうと考えられる。



そして図14は新聞（一般紙、スポーツ紙）発行部数の推移である。世帯数の伸びにほぼ並行して一般紙もスポーツ紙も伸びている。この場合、一般紙はある程度理解できるが、スポーツ紙が並行していることはどう考えたらよいのだろうか。

ただ、80年代から一般紙のスポーツ欄が大きく拡大し、一方スポーツ紙の政治経済欄も拡大して、それぞれが接近しているといわれる。いずれにしてもスポーツ記事それ自体の拡大が為されている。

(図14)新聞(一般紙、スポーツ新聞)発行部数



これらの資料からも分かるとおり、90年代の「見るスポーツ」も大きく拡大して国民の生活の不可分の構成要素となり、いっそうの研究が求められている。

(本稿の詳細は『スポーツのひろば』2000年6月からの拙稿連載「スポーツの権利・公共性」、また拙稿『人文科学研究 39』一橋大学研究年報、2001年から3年間の掲載予定では70年代、80年代そして90年代の政治経済背景との関係でスポーツ政策、そして国民主体形成を論じる。そちらも参照願いたい。)